



議会だより

たむら



▲運動会 (牧野小学校)

牧小タイフーン 白組の勝ち!

もくじ ~今回の内容~

3月定例会等	2~5ページ
代表質問	6~8ページ
視察研修報告・お知らせ	9ページ
一般質問	10~11ページ
各委員会報告	12~15ページ

3月定例会

平成19年度 一般会計・特別会計予算総額 358億4,400万円を可決

平成19年3月定例会が3月5日から22日までの18日間にわたって開かれました。富塚市長より条例の一部改正、平成19年度各会計予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

また、議員発議により田村市議会委員会条例の一部改正や意見書提出議案を提出し原案のとおり可決しました。

平成19年度予算

さらなる財政健全化を目指すしながら各種施策に取り組む、田村市行政改革大綱で掲げる成果指標の目標達成に向けて、徹底して事業の重点選別を行うと共に、職員人件費抑制を行うなど、引き続き従来の歳出改革路線を堅持・強化する考えのもとで編成された予算です。

一般会計予算

厳しい行財政環境のもとで一般財源ベースで物件費を前年度比10%、維持補修費は5%、合併特例債事業等を除く単独普通建設事業費は30%と大幅に削減する基準を示して予算編成に望むなど、田村市が将来とも安定的に持続可能な行財政基盤の確立を目指して、

事業の重点選別と効率的な配分に徹して編成されました。

歳出については、田村市総合計画の基本構想に掲げた基本的な政策である富塚市長の6つの重点施策の推進を図るものとし、予算総額は201億7,500万円となり、平成18年度当初

予算と比べ2億2,500万円増（1.1%増）となっています。

増額となった主な理由としては、古道小学校校舎改築事業、子育て支援センター事業、スマートIC設置整備事業、道路改良事業など合併特例債事業の増加によるものです。

特別会計予算等

国民健康保険特別会計等、水道事業会計予算の予算額については左表のとおりです。

■一般会計予算

平成19年度予算額	平成18年度当初予算額と比較しての増減
201億7,500万円	2億2,500万円増

平成19年度の合併特例債は 21億3,360万円

36億8,160万円	17～19年度起債額合計 起債可能な合併特例債額
197億1,000万円	

■特別会計及び水道事業会計

	会計名称	平成19年度予算額
特別会計	国民健康保険	48億4,180万円
	老人保健	43億3,340万円
	介護保険	28億8,720万円
	簡易水道事業	3億7,400万円
	滝根町観光事業	6億6,270万円
	農業集落排水事業	2,940万円
	宅地造成事業	1億7,370万円
	公共下水道事業	11億5,350万円
	授産場事業	7,580万円
	診療所事業	3億700万円
	田村地方介護認定審査会	2,477万6千円
水道事業会計		8億572万4千円



子育て支援策を充実

平成18年度から実施している4歳児・5歳児の市立保育所保育料及び市立幼稚園の入園料・保育料の無料化が引き続き実施されます。

さらに、私立幼稚園や認可外保育施設入所者に対する補助による保護者負担の軽減を図るとともに、新たに医療給付の対象者を小学校6年生児童まで拡大するなど、子育て支援の充実を図るほか、児童手当の乳幼児に対する支給額の増額等が平成19年度において実施されます。

市長・副市長の給料を減額

会計検査院の指摘により、国・県支出金の返還金が生じたことによる監督責任の所在を明確にするため、市長の給料20%及び副市長(※)の給料10%を減額するため、条例が提出され、原案のとおり可決しました。

これにより、平成19年4月から1年間、市長の給与は月額80万8,000円(△20万2,000円)、副市長の給与は72万円(△8万円)となります。

※副市長について

地方自治法が改正され、平成19年4月より従前の助役の権限強化・明確化を目的として、助役を廃して新たに副市長を置くことになりました。

田村市の副市長には、鹿俣潔氏が就任し、助役としての残任期間中在任します。

また、村上収入役は平成19年3月31日付をもって退任しました。

3月定例会会期日程

第1日	3月5日(月)	開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・提案理由の説明 等
第2日	6日(火)	休会(議案調査)
第3日	7日(水)	休会(議案調査)
第4日	8日(木)	休会(議案調査)
第5日	9日(金)	・代表質問
第6日	10日(土)	
第7日	11日(日)	
第8日	12日(月)	・一般質問
第9日	13日(火)	休会
第10日	14日(水)	・総括質疑 ・各常任委員会審査
第11日	15日(木)	・各常任委員会審査
第12日	16日(金)	・各常任委員会審査
第13日	17日(土)	
第14日	18日(日)	
第15日	19日(月)	・各常任委員会審査
第16日	20日(火)	休会(議事整理)
第17日	21日(水)	
第18日	22日(木)	・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決 閉会

定例会で審議された主な議題

●議員発議

- ・田村市議会委員会条例の一部を改正する条例
(提出者 先崎温容議員)
- ・田村市議会会議規則の一部を改正する規則
(提出者 先崎温容議員)
- ・日豪FTAの交渉の中止とFTA・EPA促進
路線の転換を求める意見書の提出
(提出者 松本熊吉議員)
- ・福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める
意見書の提出
(提出者 佐藤 忠議員)
- ・リハビリテーションの診療報酬改定に関する影
響調査と改善を求める意見書の提出
(提出者 半谷理孝議員)
- ・療養病床の廃止・削減計画の中止と介護保険の
充実等を求める意見書の提出
(提出者 半谷理孝議員)

◆条例の制定・改廃

- 地方自治法の改正によるもの
 - ・副市長の定数を定める条例、表彰条例、特別職
報酬等審議会条例、市長等の給与及び旅費に関
する条例、統計調査条例、税条例、監査委員条
例
 - 乳幼児医療費無料化に関するもの
 - ・国民健康保険条例
 - 公共施設の設置または廃止によるもの
 - ・教職員住宅設置管理条例、市立学校設置条例、
歴史民俗資料館条例、農村集会施設条例、グリー
ンパーク都路草原の家やすらぎ条例
 - その他のもの
 - ・行政区に関する条例、消防団設置等に関する条
例、特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費
用弁償に関する条例、職員の給与に関する条例、
特別導入事業基金条例、下水道条例、簡易水道
事業給水条例、古道プール改築事業基金条例

◆補正予算

- ・平成18年度田村市一般会計補正予算（第6号）、
特別会計補正予算、水道事業会計補正予算

◆当初予算

- ・平成19年度田村市一般会計予算、
特別会計予算、水道事業会計予算

◆その他の議案

- ・専決処分事項の報告3件
- ・堀田辺地に係る総合整備計画の変更
- ・市道路線の廃止・認定及び変更
- ・一部事務組合の規約の変更
(田村広域行政組合外4組合)

議員発議

地方自治法の改正に伴い
議会に関する条例及び規則
の改正を行いました。
また、日豪FTAの交渉
の中止とFTA・EPA促
進路線の転換を求める意見
書外4件の意見書を可決し
政府関係機関へ提出しまし
た。

議会委員会条例

閉会中における議長によ
る委員（常任委員、議会運
営委員及び特別委員）の選
任や電磁的記録による委員
会会議録の作成ができるよ
うに改正しました。

議会会議規則

委員会の議案提出や電磁
的記録による本会議会議録
作成ができるように改正し
ました。

※その他、今回の地方自治
法の改正により、議会での
専門的知見の活用や議長へ
の臨時会請求権の付与、専
決処分要件の明確化が制定
されました。

■一般会計補正予算

補正額（補正後予算総額）	補正の主な理由
8億2,862万7千円減（198億7,892万円）	歳入…市債の減額 歳出…各事業の確定等による減額

■特別会計及び水道事業会計補正予算

会計名称	補正額（補正後予算総額）
国民健康保険	777万2千円増（44億6,489万8千円）
老人保健	4,097万6千円増（46億2,165万4千円）
介護保険	2億4,335万9千円減（27億4,758万4千円）
簡易水道事業	1,734万円減（2億6,917万1千円）
滝根町観光事業	3,520万1千円増（7億4,670万3千円）
農業集落排水事業	23万4千円減（3,031万8千円）
宅地造成事業	24万7千円減（1億8,835万3千円）
公共下水道事業	852万6千円減（14億1,978万2千円）
授産場事業	63万1千円増（7,457万9千円）
診療所事業	1,316万2千円減（3億553万7千円）
田村地方介護認定審査会	74万3千円減（2,374万1千円）
水道事業会計	78万7千円減（7億4,420万円）

平成18年度補正予算

平成18年度田村市一般会
計及び特別会計等における
補正予算が提出され、原案
のとおり可決しました。
(詳細は左表のとおりです)

小学校統合

平成20年4月1日をもつ
て古道小学校と大久保小学
校を統合する議案が提出さ
れ、原案のとおり可決しま
した。

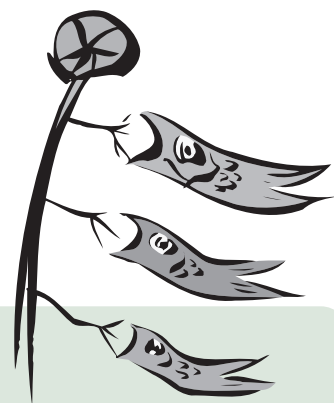
代表質問

次ページからは、行われた代表質問を掲載します。3月定例会において、4会派6人の議員より市政に対する質問が行われました。

陳情

3月定例会において、陳情6件が審議され、4件を採択しました。また、その陳情に基づく意見書を議決し政府関係機関へ提出しました。

- 福祉有償運送許可に関する陳情書 **【不採択】**
陳情者 障がい者自立生活支援センター
福祉のまちづくりの会 代表 渡部 貞美
- 日本農業に甚大な打撃を与える日豪FTAの交渉の中止とFTA・EPA促進路線の転換を求める陳情 **【採択】**
陳情者 郡山地方農民連会長 宗像 孝
- 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について **【採択】**
- 仕事と生活の調和の実現に向けた労働法制を求める意見書提出の陳情について **【不採択】**
陳情者 日本労働組合総連合会 福島県連合会田村地区連合会
議長 橋本 博昭
- リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため、政府への意見書提出を求める陳情書 **【採択】**
- 療養病床の廃止・削減計画の中止と介護保険の充実を求める意見書の提出を求める陳情 **【採択】**
陳情者 福島県保険医協会理事長 伊藤 弦



※請願・陳情について

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

○請願（陳情）書の書き方と提出方法・・・

定例会前の議会運営委員会開催日（概ね開会日の3日前）の前日午後5時までに議会事務局へ直接提出してください。記載していただく事項は下記のとおりです。

請願（陳情）書		年 月 日
田村市議会議長		
○○○○ 様		
請願者	住所	○○○○○○○○
	氏名	○○○○○印
紹介議員	○○○○○（署名又は押印）	
※陳情の場合は不要		
（件名） ○○○○について		
請願要旨	○○○・・・	
請願事項	○○○・・・	

※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

政友会 白石治平議員

新庁舎建設候補地選定は

質問

- ①日本たばこ産業(株)福島中央原料事務所跡地を提示したがどのような評価か。
- ②新庁舎の駐車場の確保は。
- ③敷地面積としては狭いのでは。
- ④用地取得に係る金額は。
- ⑤庁舎を中心とした新たな市街地の拡大発展は望めないように思うか。
- ⑥候補地3カ所の調査結果を市民に公表しては。
- ⑦主要幹線からのアクセス周辺道路整備は。
- ⑧庁舎建設は田村の城を築く一大事業である。十二分に論議をし、建設場所を決定すべき。

回答

- ①あらゆる面から評価検討を経て総合的に判断した結果、合併協議会の確認事項や市民にも環境にも優しい市のシンボルとして、また、中心市街地活性化を誘導できる場所として選定しました。
- ②施設の配置計画など流動的要素の多い現時点で台数など具体的に想定することは困難です。
- ③限られた敷地の有効活用を努めますが、拡張の必要があれば隣接地取得も考えています。
- ④鑑定評価等が基礎となりますが、概算で3〜5億円程度と見

込んでいます。

- ⑤市民の利便性・シンボル性を確保しつつ、地域一帯の活性化を誘導する役割を担う「まちなか」に建ち、都市計画事業や商工会等の取り組みによる市街地活性化への期待ときっかけづくりになります。
- ⑥公表することにより拡散する混乱の方が公表することの意義をしのぐ懸念があるため控えます。
- ⑦船引駅周辺整備など関連事業と連携して効果的に行います。
- ⑧さまざまな意見があると思います。ですので誠意をもって回答します。

平成19年度予算案及び市民の安全安心対策は

質問

平成19年度予算案及び市民の安全安心対策は。

回答

- 平成19年度も厳しい財政状況の中で18年度対比1.1%増の予算を編成しました。
- 地域安全ステーションにパトロール員1名を新たに採用し3人体制とします。
- 警察署の誘致は設置の必要性を説明し引き続き県に強く要望します。

政友会 秋元正登議員

あぶくまの人・郷・夢を育むまち〜高原都市田村市の実現は

質問

- ①人づくりについて
- ②人口減少に歯止めをかける方策は。
- ③郷づくりについて
- ④掘越果樹園の取り組みは。
- ⑤遊休地、空き家の借り手・貸し手の登録制度と土地あまり家あまりの解消策は。
- ⑥夢づくりについて
- ⑦公式野球場建設は。
- ⑧田村市運動公園の整備計画は。

回答

- ①(1)保護者の負担軽減と子育て支援に寄与できたものと考えていますが、まだ実施1年目であり、更に認知されるまでにももう少し時間がかかるものと思えます。
- (2)医療給付の小学6年生まで拡大、子育て支援センター建設など子育て支援の環境づくりを進めていきます。
- また、雇用の場の確保と若者等の地元定着を図ることにより、人口流出をとめるとともに、出生の増加が図られればと考えています。
- ②(1)7種類20品種を定植してい



果樹実証展示ほ場〈掘越果樹園〉初もぎ会 (H18.8.23)

ます。果樹栽培の振興や新たな農作物の産地化に向け前進したものと考えています。

今後は、関係機関と連携し果樹の育成指導講習会の開催や市内農家への普及推進を図り、遊休農地の解消と果樹の振興を図っていきます。

(2)首都圏在住の団塊世代を対象に情報提供や支援を行っていきます。

土地あまり家あまりの解消策は、関係機関と連携を図るとともに、ニーズの把握と情報収集に努めながら登録制度を含め今後検討します。

③(1)現有の敷地面積では一般の野球場は可能ですが、公認野球場の建設は難しいと思っています。

(2)平成20年から3カ年計画で体育館施設の整備を行います。プール、テニスコートは平成26年度までの計画となっていますが、具体的な建設計画は、財政状況や市民活用状況を見極めながら検討していきます。

代表質問

緑清会 箭内仁一議員

地域を活かす産業の振興は

質問

地域農業の担い手たる農家及び集落営農組織等の育成、確保への取り組みは。

回答

各行政局単位にワーキンググループを組織し、集落営農ビジョンの作成や農用地利用改善団体の設立に向け取り組んでいます。

快適な生活環境の整備は

質問

①汚水処理率向上への施策として汚水処理施設整備交付金事業への取り組みは。

②環境負荷低減のまちづくりの観点からエコタウン・バイオマスタウン宣言についての考えは。

回答

①現在県内では7市町で取り組んでいます。公共下水道事業並びに浄化槽設置整備事業と補助率が同率であることなど田村市として十分検討しなければならぬ制度と考えています。

②全市的な取り組みを構築する必要があり、総合的かつ効率的な利活用を図るための構想づくりに向け、関係部署との連携を図り検討していきます。



大滝根川下流にある嘉相滝

市民参加の郷づくり、人づくりは

質問

①住民自治力強化・醸成の方策として地域づくりプランの募集などの考えは。

回答

①一つの活性化対策として検討させていただき、把握している数としては、滝根2、大越3、都路1、常葉1及び船引3団体です。

企業誘致は

質問

①企業誘致課の設置計画とその概要は。

②優遇措置制度充実の考えは。

③誘致場所は。また雇用に対する助成は。

回答

①課設置までは至りませんが専門チームを19年度設置し、東大圏、大阪圏及び県内企業等へのPR等を市独自に行っています。

②田村市工場立地促進条例による奨励金交付制度等があります。

③今後、適地の選定に向け調査してまいります。現在助成制度はありませんが、支援策について検討します。

救急医療体制は

質問

①田村市の救急医療体制をどう考えているのか。

②県はドクターヘリ等の稼働を考えているようである。我が市のヘリポート整備は。

③救急医療の拠点は。

医療体制については総合的医療を考えるべきと思うが。

回答

①重要な課題と認識しています。

②地域防災計画において船引運動場をはじめ市内7カ所を指定しています。

③田村市保健医療検討委員会を設置し、場所や運営方法等について協議を重ねています。



ヘリコプター臨時着陸場（都路運動場）

至誠会 遠藤正徳議員

行財政改革の推進は

質問

①経常収支比率及び公債費比率の今後10年間の推移は。
②市内の不採算部門としてあげられる施設の運営をどのように考えているか。

回答

①経常収支比率の年度ごとの推移は次のとおりです。

①791. 5% ①893. 6%
②94. 6% ②094. 5%
③94. 6% ③294. 7%
22年度以後の5年間は95%前後になる見込みです。
公債費比率の年度ごとの推移は次のとおりです。

①716. 2% ①816. 3%
②16. 2% ②014. 1%
③12. 3% ③211. 6%
22年度以後の5年間は12%前後になる見込みです。
②効率的な運営を図るため、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。
それぞれの施設が目的や機能が重複するものなどがありますので、平成19年度に管理運営のあり方について見直していきま



パソコン教室（滝根中学校）

市民参加のまちづくり

質問

公共機関等のインターネットと同様に市内全域に光ファイバーを拡充し、市民の利用できる環境整備に努めるべきでは。

回答

現在、光ファイバーサービスが提供されている世帯数は、全世帯の約28%です。
市内全域への拡充には、電気通信事業者との連携や国・県等の支援が不可欠であり、国の地域間情報格差是正の動向を見据えながら、市民ニーズを充足するための情報基盤づくりに向け、電気通信事業者による早期整備を要望し、情報格差の是正に努めます。

至誠会 大和田博議員

市長の市政運営は

質問

議会側への十分な説明の前にマスコミ等へ報告することがあるが、議会への説明責任をどう考えているのか。

回答

報告すべき各種の案件により判断がわかれ、また、報道機関への発表はできるだけ早めの方が施策として効果がある場合もあります。議会を軽視するものではないと思っています。

スマートICは

質問

現在の事業認可の進捗状況は。

回答

地元説明会のほか警察との現地打合せなど関係機関との協議を進めています。引き続き社会実験実施計画の早期提出とその実現を目指します。

庁舎建設は

質問

①1ヶ所に絞り込むまで議会との協議は必要ではなかったのか。
②庁舎選定においては、用地買収の費用、道路網のアクセスを含めた都市計画づくり、警察署の設置や消防署の移転、福祉事務所や緊急医療体制の整備等を

含め、どの程度まで検討したのか。

③庁舎建設にあたる用地取得及び移転補償費、アクセス道路のインフラ整備、建設費諸々の概算の総事業費と財源内訳は。
④旧船引町は庁舎建設ための積立準備金はあったのか。
⑤J.T跡地の候補地選定は、67%以上の市民が理解できるものか。

回答

①候補地の比較検討の段階で地名を公表すれば、情報の一人歩きが懸念されるため、いたずらに混乱を招くべきではないとの判断によるもので、これまでのように会派代表者会議等で報告しご意見をいただくなど議会との協議は必要と考えています。
②警察署の誘致など重要課題の方向性はそれぞれに検討していますが、本庁舎は合併協議会の確認事項を基本に進めていますので、一体的に検討することは行っていません。
③用地は概算で3〜5億円と予想しています。
インフラ整備について、現在進めている船引駅周辺整備事業と今後予定している周辺整備事業の総事業費は約19億円で、市の負担は11億7,300万円と見込んでいます。
④積立金は1億6,000万円です。
⑤議会に選定結果を報告したばかりですので、理解が得られるかを断言できる段階ではないと考えています。

議会広報編集特別委員会

委員長 石井 忠 治

一般質問

視察研修報告

次により視察研修を実施しました。

期日 2月13日～14日

場所 茨城県日立市議会

研修項目

・議会広報誌の編集



日立市議会議場にて

研修結果

日立市議会だよりは、市議会の活動状況をより迅速に広報し、市民に親しまれ読みやすい編集内容とするため、広報誌作成業務に精通した業者へ委託しています。定例会開催中に編集作業を進め、定例会翌月に市内各戸等に配布しています。

質疑については、発言者の氏名は掲載しないこととし、類似するものについて集約して編集しています。

また、定例会の開催状況を広く周知するため、次回の定例会日程を予定として掲載しています。

今回の研修の成果を生かし、市民により親しみやすく読みやすい議会広報ができるよう編集を行っていきます。

お知らせ

6月定例会を傍聴しませんか

定例会が6月上旬から行われます。多くの市民の皆様の傍聴をお待ちしています。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局

t e l 77-2261

f a x 77-2393



3月定例会を傍聴されたみなさん

議会の情報はホームページから

田村市議会のホームページでは議会に関する各種情報を公開しています。

定例会の開催日程や一般質問の項目などをご覧いただけます。

☆ホームページアドレス☆

<http://www.city.tamura.lg.jp>

[/ta_gikaijimu/ta_gikai_top.jsp](http://www.city.tamura.lg.jp/ta_gikaijimu/ta_gikai_top.jsp)



次ページからは、3月定例会において行われた一般質問を掲載します。4人の議員より市政に対する質問が行われました。

石井忠治議員

一般廃棄物処分場の稼動に伴う地域との合意形成は

質問

①廃棄物の搬入内容及び処理方法の詳細は。
②関連アクセス道路網の進捗状況は。

③予想される問題解決のため地域との合意を図る「地域環境保全協議会」の設置予定は。

回答

①搬入物は飛灰固化物と破碎不燃物で、それぞれ埋立て処理されます。

②県道本宮常葉線、市道西向鹿山線の早期拡幅・改良に努めます。

③地元住民等による協議会を設置し、合意形成が図られるよう望んでいます。

市職員採用試験の受験機会の拡大は

質問

①団塊世代退職に伴う行政機能の確保は。

②受験年齢制限の拡大「市職員再チャレンジ支援」の実施は。



一般廃棄物最終処分場

選挙事務の改革は

質問

①選挙事務の課題は。

②開票事務の改革方策は。

回答 (選挙管理委員長)

①35投票区の配置見直しや事務従事者の減数を図ることが課題と考えています。

②正確性を確保しながら迅速化を進めます。

団塊世代の対応は

質問

①市内のアパート、団地及び市営住宅の空き軒数は。

②県内外から定住及び就職したいといった希望者があったか。

回答

①民間アパートは、平成19年3月現在で107カ所で621戸あり、空き室は85戸です。また、民間の1戸建ては43戸あり、空きは1戸です。

市営住宅は52団地、管理戸数1,016戸のうち入居者を募集しているのは4戸です。

②電話による照会3件、直接来所が2件ありましたが、いずれも具体的な申込みとはなっていません。

石井市郎議員

公共事業費は

質問

県の土木公共費予算の削減は田村市内の道路網整備に影響はないのか。

回答

交付金事業、起債事業等により整備を図っていますが、市単独建設事業費は18年度対比約30%の大幅な減となり厳しい状況にあります。

市内の県道整備は3路線が事業休止となっていますが、要望の結果、事業再開となる報道があり、早期の事業着手が図られるよう県当局に働きかけていきます。



県道吉間田滝根線

一般質問

半谷理孝議員

市民の為のまちづくりは

質問

①市庁舎建設は合併協議会決議とJT跡地への陳情とのどちらが重いのか。
②機能より用地が先行した理由は。
③駅舎建設費用も含めJT跡地周辺整備総投資額は。
④今後必要とされる諸施設は市民の求めに応じたものにすべき。

回答

①双方の重さを比較して選定した訳ではなく、合併協議会での真摯な議論を十分わきまえた上で判断しました。
②合併協議会での協議経過を踏まえ庁舎の位置をどこに置こうかを主眼に取り組んできました。
③船引駅舎及び駅周辺整備事業等で約23億4,490万円です。
④公共施設等の整備にあたっては、総合計画に基づき長期的視点に立って計画的に整備することとし、市民との協働を基本にまちづくりに取り組んでいきます。

再質問

①市庁舎等なぜ公募しなかったのか。
②市庁舎と船引行政局どちらを軸に検討したのか。
③議会への提案時期は。



J T跡地

回答

①市民の絆が壊れるような誘致合戦を避けるため、苦渋の選択として1カ所にしました。
②本庁と船引行政局を合築して建設すべきとの議会からの話を受け検討しました。
③議論が了した段階で手続きに入り、議会に提案する予定です。

住民の素朴な疑問

質問

①市職員の電車通勤者数は。
②1世帯あたりの平均所得は県内何番目か。
③市民一人あたりの市の借金は。

回答

①職員1名のみです。
②222万8,000円で60市町村中50番目です。
③市債は約352億279万円、一人約82万円です。

村越崇行議員

職員の意識改革は

質問

①「田村市職員提案規程」に関して、4月からの職員提案数とその内容は。
②今後、職員のやる気を引き出す方策は。

回答

①規程に基づく提案はありませんが、毎年実施している職員調査の中で提案を募集した結果、162名から事務処理改善など158項目の提案を受けています。今後、内容を精査し可能なものから実施していきます。
②個々の自主性に委ねるのみならず、意欲ある取り組みを支援する施策、具体的には研修制度や自己啓発支援制度の充実に努めます。

小中学校の臨時採用 教職員の勤務は

質問

①一定期間の講師経験者に対し一次試験を免除するよう県に申し入れる考えは。
②田村市として講師の勤務条件、校務分掌の軽減などを改善する考えは。
③市内の小・中学校講師の数は。年代別、経験年数別に示せ。



本庁執務室

回答

(教育長)

①現在の制度では難しいと考えています。
②校長の意見も参考にしながら検討していきます。
③平成19年3月1日現在、小学校が33名、中学校が16名です。年代別では20代が23名、30代が24名、40代が2名です。経験年数別では1年～5年が24名、6年～10年が17名、11年～15年が7名、16年以上が1名となっています。

常任委員会 審査

質疑

市長等の給料の減額は

市長自らが判断したものです

3月定例会において、議案等の審査を各常任委員会で行い、全議案すべて原案のとおり可決しました。

回答

総務企画常任委員会には、田村市副市長の定数を定める条例の制定のほか15件の議案が付託されました。主な審査内容は次のとおりです。

市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

質疑

今回の市長・助役給料の減額率と期間の決定は市長の判断によるものか。

回答

職員の場合、地方公務員法に基づいた「田村市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例」等に定めがありますが、市長の処分については何ら規定がありません。本議案は市長自らが判断し、提出したものです。

質疑

全国の市での例は。

回答

全国他市での例は5件（インターネット参照）あり、処分案件にもよりますが最も重いもので市長給料50%を6ヶ月間及び助役・教育長給料40%4ヶ月間でありました。

平成18年度田村市一般会計補正予算（第6号）

質疑

選挙費のうちポスター掲示場の数について、これまで市内270カ所設置してきた数を、県議会議員選挙から238カ所に減らすと説明があったが以後この数で設置するののか。

回答

選挙管理委員とともに各行政局管内を確認した結果、込み入って設置されている箇所数の見直しを行い、2

38カ所とする予定です。

質疑

地域審議会の開催状況は。

回答

18年度の各町での開催実績は最低3回、多いところでは4回です。

平成19年度田村市一般会計予算

質疑

市税の徴収態勢は。

回答

市で定めた未納対策処理基準と併せ、高額・悪質な滞納者に対しては滞納処分を検討していきます。

質疑

歳入について、「景気回復傾向」との報道もあるが個人・法人市民税所得割の積算に当たって基本的な考え方は。

回答

18年度、赤字路線の廃止を打ち出された経緯もありますが、その後の協議によ



生活路線バス（船引駅）

質疑

過去数年の所得推移も鑑みましたが、若干の伸び傾向もあるものの19年度においては18年度と同程度と見積もりました。

質疑

生活路線バスの今後の見通しは。

回答

18年度、赤字路線の廃止を打ち出された経緯もありますが、その後の協議によ

り存続すると決定していますので、今後数年は今の路線が維持されると思います。しかし、いずれ近いうちにまた廃止の問題は出てくるものと思いますので、何らかの方法を構築していく必要があります。

質疑

小学校6年生までの医療費無料化は



回答

平成19年10月1日から計画しています

生活福祉常任委員会には、田村市消防団設置等に関する条例の一部を改正する条例のほか15件の議案が付託されました。
主な審査内容は次のとおりです。

田村市国民健康保険条例の一部改正

質疑

小学校6年生児童までの医療費無料化はいつからか。

回答

国民健康保険証の更新と保険証のカード化や国保連合会などの準備が必要なため、19年10月1日から計画しています。

平成18年度田村市一般会計補正予算(第6号)

質疑

ヤスデ対策は。

回答

大越行政局管内では3月25日頃に、船引行政局管内では3月24日頃に河川の野焼きを予定しています。

この他に、斎場や消防屯所施設などについて質疑がありました。

平成19年度田村市一般会計予算

質疑

在宅当番医の実績は何人くらいか。

回答

1日平均約30人位です。この他に、船引地区の子育て支援センター建設や滝根地区の三世代ふれあい交流施設、都路地区の保育所、幼稚園及び児童館を一元化する幼児施設建設のための事業や、船引総合福祉センターの運営について質疑がありました。

平成19年度田村市国民健康保険特別会計予算

質疑

出産育児一時金の件数は。

回答

国民健康保険加入者分で実績見込みにより83人程度を見込んでいます。

質疑

田村市管内では、1年間の出生数はどのくらいか。

回答

年間300人位の出生を見込んでいます。

平成19年度田村市老人保健特別会計予算

質疑

老人保健の対象人数は。

回答

75歳以上で国保分が4,572名、社会保険分が2,101名を見込み計上しました。

平成19年度田村市診療事業特別会計予算

質疑

医薬品の在庫管理と棚卸はどのように行っているのか。

回答

医薬品の在庫管理は、毎月定期的行っています。棚卸は、年度末に実施しています。

陳情の審査結果

陳情案件2件が付託され、また、継続審査となっていた陳情1件の審査を行い、審査の結果、「リハビリテーション」打ち切りの実態把握と改善のため、政府への意見書提出を求める陳情書「療養病床の廃止・削減計画の中止と介護保険の充実等を求める陳情」は「採択」に、継続審査となっていた「福祉有償運送許可に関する陳情書」については、反対討論及び賛成討論がそれぞれあり、採決の結果「不採択」すべきものと決しました。また、少数意見の留保がありました。

所管事務調査等

去る2月21日、所管の施設(老人憩いの家寿楽荘、滝根保育所)や田村東部環境センター、公立小野町地方総合病院の施設見学等を行いました。また、3月14日、3月定例会常任委員会審査に先立ち関連する廃棄物等の投棄場所や子育て支援施設の建設予定地を調査しました。



現地調査(寿楽荘)



質問

合併処理浄化槽設置補助金は



回答

20年度から国の基準に統一する予定です

産業建設常任委員会には平成19年度一般会計及び特別会計等予算のほか条例改正案、平成18年度補正予算案、市道認定関係案件など19件の議案が付託されました。主な審査の内容は、次のとおりです。

平成19年度一般会計予算

質疑
企業誘致の予算が計上しているが、活動内容は。

回答
PR資料の作成や企業訪問活動の旅費等であり、専門の担当を設置し、県或いは他市町と合同での説明会に参加する予定です。

質疑

スマートIC整備費1億8,300万円が社会実験開始の準備は完了するののか。

回答

スマートIC社会実験関連整備は、磐越道内施設の整備は道路公団が、一般道路との接続道路整備は田村

市が行います。今回予算に計上したのは、市が担当する接続道路整備費と阿武隈SASスマートIC社会実験協議会が行う宣伝普及事業への負担金であり、19年度中に社会実験を開始できるように関係機関と協議を進めていきます。

質疑

公共サイン整備費9,000万円が計上してあるが、優先度や更新の対象はどうするのか。

回答

色合いやデザインを統一した公共サイン整備計画を作成しました。緊急性の高いもの、老朽化の激しいものから順次更新していきます。内容は、観光案内看板、公共施設の案内板、地名標識などを予定しています。

質疑

合併処理浄化槽設置補助金の平準化の方針は。

回答

合併協定では合併後3年で調整するとしていましたが、3年目の19年度までは

従前のおりとし、20年度から田村市独自の上乘せ補助を廃止し、国の基準に統一する予定です。

再質疑

これまでの補助金額に比べると減額になる蒲根・都路地区への周知はどうするのか。

回答

すでにお知らせ版で周知しましたが、それ以外にも折に触れ業者や市民の方に周知を図る予定です。

陳情の審査結果

陳情案件3件が付託され、審査の結果、「日本農業に甚大な打撃を与える日豪FTAの交渉の中止とFTA・EPA促進路線の転換を求める陳情」と「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について」の陳情は「採択」すべきものと決定し、「仕事と生活の調和の実現に向けた労働法制を求める意見書の提出について」の陳情は「不採択」にすべきものと決定しました。

所管事務調査

去る3月14日、船引中心市街地空き店舗対策の状況、船引駅周辺地域の道路整備計画及び都市計画について所管事務調査を行いました。



公共サイン整備計画に基づき作成した案内板

質問

中学校海外派遣研修事業は



回答

アメリカとカナダに派遣します

文教常任委員会には、田村市教職員住宅設置管理条例の一部を改正する条例のほか5件の議案が付託されました。

主な審査内容は次のとおりです。

田村市歴史民俗資料館条例の一部改正

常葉歴史民俗資料館の廃止後の対応は。

民具等は船引歴史民俗資料館等で展示・保管し、現在の建物等は地権者に返還します。

平成18年度田村市一般会計補正予算(第6号)

耐震診断の進捗状況は。

19年3月末までには該当する小中学校での耐震診断が終了し、市内小中学校の実施率は100%になる見込みです。

学力向上支援事業の結果は。

市内小中学校の学年別平均偏差値は全学年とも全国よりも上回っています。学習は一人ずつに成立するもので、個々に分析を行い、力を増長できるように指導していきます。

いじめ及び給食費未納の問題は。

解消に向けて努めている状況です。

芝も含めた陸上競技場の管理委託を複数年契約にすべきでは。

財政部局と協議していきます。

図書館について、住民が利用しやすいように、年末年始やお盆、祝日を閉館日とすべきでは。

図書館協議会等で協議していきます。

平成19年度田村市一般会計予算

学校建築及び学校統合に関する費用が計上されているが、既存の備品や統合が予定されている学校の備品等を活用し経費を削減すべきでは。

使用できるものはできるだけ活用し、費用の節約に努めていきたいと考えています。

中学校海外派遣研修事業は。

予備調査の実施結果に基づき事業の見直しを行った結果、19年度はアメリカとカナダに中学生を派遣します。

参加費用の個人負担は。

アメリカは73,500円、カナダは131,000円となる予定です。

現地調査

去る3月14日、3月定例会付託議案に係る施設(関本小学校校庭、古道ブール及び古道小学校)の現地調査を行いました。



現地調査(関本小学校校庭)

「田村市に響く声」



田村市滝根町
太田 馨さん

初めての土地で不安と緊張を抱きながら町役場を訪れ、なんとも言えない暖かな雰囲気にも安心感を覚え助けられたことを思い出します。

あれから12年。滝根町に来て良かったこと。おいしい水と空気。皆さんが当然のように口に実感がないかもしれないが実は貴重です。豊かな自然の中で四季を感じながら人間らしい生活が送れること、すばらしいことです。

その反面、直してほしい事。狭く曲がりくねった道路、街灯の無い暗い街並み。生活道路ですが、あぶくま洞を持つ観光道路でもあります。観光客の方々を気持ちよく迎えるという立場でも、道路と道路脇の整備は早急にお願いしたいです。
人にやさしく、車にやさしく、それが安心安全、暮らしやすさではないでしょうか。便利なことややさしさは違うけれど、地域としての特色をいかし、住みやすい豊かな生活環境になることを望みます。

シリーズ

市民の声

「地震カミナリ 火事オヤジ」



田村市常葉町
吉田忠房さん

4月24日「劇団ふるさときゃらばん」の「地震カミナリ火事オヤジ」の公演が文化センターであり、消防団を様々な角度から考えさせられる内容であった。

団員の大多数はサラリーマン社員であり、職場の理解がなければ活動は困難である。

全国の県、市の中で消防団員のいる企業、事業所に対し、優遇措置を導入しているところがある。長野県では、消防団員が2名以上いる中小企業や個人事業主が支払う法人・個人事業税の減額を10万円を限度に減税する優遇措置を4月から導入することを決めた。鹿児島県薩摩川内市では、指名競争入札に参加する業者の格付け基準で、消防団員になっている社員数1人当たり2点（最高40点）を加算でき、格付けが上がった業者が18社あったとされている。田村市でも、団員のいる企業、事業所に対する優遇措置をお願いしたいと思う。

田村市民の皆さんが普段思っていることや要望などをシリーズとして掲載します。
担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いいたします。

編集後記

新緑の季節を迎え、水田にも日増しに緑が増してきました。

合併後の議員改選から一年が過ぎ、新年度の予算審議を終え、新たな田村市づくりが本格的に始動しました。

新庁舎の建設地を始めとする大型プロジェクトを決定する重要な時期でもあります。

「市民のための議会」実現のため、皆様の声をお寄せください。

編集委員長 石井 忠治
副委員長 橋本 文雄
委員 大和田 博

先崎 温容
長谷川 元行
猪瀬 明
村越 崇行
本田 仁一